

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	14-4	
PDCA	主要事業名	一般廃棄物最終処分場建設事業	部課名	市民経済部環境課	担当	岩瀬	
					内線	23-3567	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 2 単位施策： 循環型社会					目標項目（予算計上時に作成）	
	全体事業期間： 令和 2 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 2,594,680 千円						
	会計 一般会計 歳出科目：04.02.02.02.59						
	事業概要等	現在使用している最終処分場は、令和6年度に埋立が終了する見込みである。今後も事業概要： 継続してごみ処理施設から発生する焼却残渣や破碎不燃物等を適切に埋立処理する必要があるため、新たに最終処分場を建設する。					
		事業目的： ごみ処理施設から発生する焼却残渣、破碎不燃物等を適切に埋立処理するため、新たに最終処分場を建設する。					
		事業内容： 最終処分場建設のため、実施設計書の策定業務を委託する。					
		問題点・課題等： 令和4年度に稼働する知多南部広域環境センターからの焼却残渣等は各市町で処理することとなっているため、今後も最終処分場が必要となる。					
	予算額	主要事業とする理由					
	39,600 千円	現在使用している最終処分場が埋立終了した後も、焼却残渣等の埋立処理を継続していく必要があり、最終処分場建設事業は、廃棄物の適正な処理に重要な事業であるため。					
	財源内訳						
市費	得られる成果						
26,400 千円							
国費	新たに最終処分場を建設することで、今後も継続的に適正な埋立処理ができる。						
13,200 千円	目標値や目指すべき状態						
県費							
0 千円	実施設計書を策定する						
その他							
0 千円							
D 実績値	決算額	得られた成果					評価項目（決算時に作成）
	39,348 千円						
		基本設計に基づき、新たな最終処分場を建設するための実施設計書を策定することができた。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B					
		実施設計の策定にあたり、コンサルタントと協議を重ね浸出水調整槽を地下式から地上式へ変更することにより、工事費のコスト縮減を図ることができた。また、工事区域内で土壌汚染が判明したため、対策工法を計上した実施設計を策定することができた。					
		実施設計書の策定					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現状維持					
		実施設計書に基づき、令和6年度の竣工に向け最終処分場の建設工事に着手する。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	－	⑦コスト削減	ない
②市民ニーズ		－	⑤成果向上の余地	ない	余地		
③休廃止の影響		大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	